

平成27年度事業計画

(平成27年〔2015年〕4月1日～平成28年〔2016年〕3月31日)

平成27年度(第28期)は、定款の定めるところにより、下記の事業を行う。

1. 調査研究事業(公益目的事業1)

(1) 「不安定化する国際政治環境における、我が国の安全保障」研究

①東アジアの海洋安全保障のための多国間枠組み構築に関する調査研究

我が国を取り巻く国際情勢、とりわけ海洋の安全保障に関する調査研究を行う。特に、2014年度に当研究所が提案した東アジアにおける海洋安全保障協力機構(AMOS C)(仮称)について同構想の具体化をめざし、広域の東アジア諸国との間で対話を進め、多国間による海洋の安全保障の枠組み作りをリードする。

②日米同盟の活用に関する共同研究

安全保障分野における米国の代表的なシンクタンクである新米国安全保障センター(CNAS)と協力し、日米同盟が東アジア地域において果たせる役割について共同研究を行い、日米両政府に対する政策提言を行う。特に、地域諸国の海洋監視能力に関するキャパシティ・ビルディング及びグローバル・コモンズへのアクセスについて日米協力に関する政策提言をまとめる。

③無極化する国際情勢への対応研究

中東における過激主義、ウクライナ問題、中国の積極的な海洋進出など、我が国を取り巻く安全保障環境が深刻な挑戦を受ける中で、新たな地政学的リスクを踏まえた上で、日米同盟を含めて我が国の安全保障の強化を目指した調査研究を行う。

(2) 「少子高齢化に直面する我が国の社会構造変革に向けた対応」研究

我が国が直面する超少子高齢化に対応するには、従来型システムから脱却した発想の転換が必要である。女性・若者・高齢者の積極的活躍を促進する労働市場のあり方を含め、社会構造の変革に関わる諸課題について調査研究を進め、政策提言を行う。

(3) 「憲法改正」へ向けた調査研究

憲法改正に向けた取組が進みつつある中、憲法改正の具体的内容について調査研究を行う。現行憲法についてできるだけ論点をしぼり、諸外国の事例を参照しつつ、課題・改正の方向性について調査研究を実施し、具体案を作成する。

(4) 「日本に関する正しい国際理解醸成」研究

2015年は終戦70周年、日韓基本条約締結50周年と言う節目の年でもあり、歴史関連の話題が国内外で大きく取り上げられることが予測される。歴史については、事実に基づく理解を日本国民全体で共有するとともに、国際社会に情報発信していくことが必要である。理解しやすい形での情報発信の研究を行い、日本への正しい国際社会の理解を醸成する。

(5) 「次の50年に向けた日韓の絆」研究

2015年6月22日に日韓基本条約締結50周年を迎えるにあたって、日韓両国が抱える諸課題についてソウル国際フォーラム(SFIA)と共同研究を行い、その成果を発表する。

(6) 研究会等の開催

内外の有識者を招いてコロキウム、研究会等を実施する。

- ・中国経済研究
- ・日米同盟研究プロジェクト

(7) 図書、研究誌等の刊行

- ①研究所の研究成果の一端を「IIPS Quarterly」の形にまとめ、関係各方面に年4回配布するほか、ホームページに掲載するとともに、英語による発信を強化する。
- ②当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行し、関係諸機関に配布するとともに、英国の出版社を經由して全世界へ販売を拡大する。
- ③日米同盟研究で得られた成果をもとに、「アジア太平洋地域における海洋安全保障と日米同盟」に関する書籍を刊行する。

(8) 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程学生に対し、当研究所の役員、研究顧問、研究員等による研修を実施する。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施しており、本年度はソウルにおいて第6回「東京－ソウル・フォーラム」を開催する予定である。

(2) 「日中フォーラム」国際会議

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、「日中フォーラム」を実施しており、本年度は北京において開催する予定である。

(3) 「日台対話」国際会議

当研究所は、2002年より台湾側と対話交流を実施しており、本年度は台湾の兩岸交流遠景基金会（台北）との共催で、東京において「日台対話」を開催する予定である。

(4) 東南アジア諸国との専門家会議及び海洋の安全保障に関する国際会議

海洋安全保障の調査研究の一環として、東南アジア諸国においてASEAN諸国の官民有識者との間で、海洋の安全保障に関する専門家レベルの対話を行うとともに、年度末に東京においてASEAN及び域外国の関係者を招いて、政策提言の中間報告をとりまとめるための国際会議を開催する。

(5) 日米韓の海洋安全保障国際会議

米国の外交政策分析研究所（IFPA）との共催で、日米韓の官民の有識者を招いて、米国及び日本の双方ないしいずれかで海洋安全保障に関する国際会議を行う予定である。

(6) 「日独フォーラム」

当研究所は、2011年より、ドイツのアデナウアー財団との共催で、「日独フォーラム」を実施してきており、アデナウアー財団の意向が明確になれば、共催を検討する。

(7) 平和研講演会

当研究所の研究テーマと関連する事柄を中心として、駐日大使及び内外の有識者等を講師とする講演会を開催する。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第11回中曽根康弘賞の授賞を行うとともに、夏以降、第12回の募集を開始する。